

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		農用地利用集積事業					②事業番号		3402				
③事業類型		8. 人件費事業			④開始年度		昭和	38	⑤終了予定年度		年度	○	設定なし
⑥根拠法令等		○	法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称				農業経営基盤強化促進法
⑦実施手法		○	直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他						
⑧関連予算科目コード		款		5		項		1		目		3	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計		一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①農業振興地域		①農業振興面積		ha	
②農業従事者		②農業従事者		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
・地域の意欲のある農業者に対し農地の利用集積を促進し、生産性の向上と遊休農地の解消を図る。		①権利を設定した件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
		①利用権設定農地面積		ha	
		計算式			
		②			
		計算式			
		③			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
・農業従事者の農業経営規模の拡大、遊休農地の解消を図る。 その他の体系上の位置付け (3—1—1—4):担い手の確保と育成に繋がる。		政策(章)		3産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち	
		施策大(節)		1大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします	
		施策中		1農業の振興	
		施策小		2農地の保全と活用	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	農業振興面積	ha	411	411	411	411	—		
対象指標②	農業従事者	人	617	617	617	617	—		
活動指標①	権利を設定した件数	件	18	26	15	20	—		
活動指標②									—
活動指標③									
成果指標①	利用権設定農地面積	ha	3	1	2	2	—		
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	482	486	463	463		
		直接事業費	千円	0	0	0	0		
		総事業費	千円	482	486	463	463		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—	
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	482	486	463	463			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	農業生産基盤や生産施設等の整備、農用地に有効利用と流動化の推進による農業従事者の経営規模拡大を図っていく必要があったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域農業者の経営規模拡大が図られた一方、農業従事者の減少が増えている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	利用権を設定していくことにより、農業規模の拡大、農業活性化に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	農業推進、活性化のためには税金は必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	農業活性化、地産地消の観点から合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域農業の衰退の傾向が大きくなり、遊休農地等が増加する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	毎年、10件以上の利用権設定がり、一定の成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	地域農業従事者の意見を聞く必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	農業経営基盤強化促進法に基づく事業のため困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	該当なし。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	農業経営基盤強化促進法に基づき進めていかなければならない。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓				
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		